

お知らせ

記者発表資料

令和5年1月31日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

イオン株式会社と「災害対応に関する協定」を締結 ～大規模災害や雪害等の災害対応時における相互協力体制の確立～

国土交通省中国地方整備局は、大規模災害や雪害等の災害に備えて、本日、イオン株式会社(本社:千葉県千葉市)と、「災害対応に関する協定」を締結しました。

中国地方整備局管内に大型スーパー等をグループ展開する企業と災害時に相互協力する体制を構築することで、より迅速で効果的な災害対応を行うことが期待されます。

なお、イオン株式会社との災害対応に関する協定は、国土交通省では4例目となります。

1. 締結者

- イオン株式会社 執行役副社長
人事・管理担当兼リスクマネジメント管掌 渡邊 廣之
- 国土交通省 中国地方整備局長 森戸 義貴

2. 協定の内容・効果

災害発生時に、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)(注1)や中国地方整備局の指揮下で災害対応を行う者等の活動拠点として、イオン株式会社が所有又は管理する店舗の駐車場等を利用することや、雪害時の乗員保護活動(注2)時等に、イオン株式会社の保有する食料等の物資を調達すること等ができるようになります。

※今回の協定締結に関する締結式等の開催の予定はございません。

本件については、イオン株式会社も同日に記者発表を行っています。

<問い合わせ先>

国土交通省 中国地方整備局 統括防災官室

082-221-9231(代表)

【担当】防災管理官

櫻井 克彦 (内線2123)

防災室 建設専門官

正木 賢治 (内線2155)

【協定概要】

1. 本協定で相互協力を行う主な内容

- ・災害時及び災害発生前の情報共有
- ・災害対応時の活動拠点となり得るスペース(駐車場等)の貸与
- ・災害対応時に必要な食料、生活用品等の物資の提供
- ・防災訓練の協力
- ・災害や防災に係る講習会、研修時の講師の派遣

2. 本協定での支援イメージ



注1 TEC-FORCE (緊急災害対策派遣隊)

大規模自然災害等に際し、地方公共団体等への支援をする国土交通省の組織。地方公共団体等の要請に基づき出動し、被災自治体が行う被災状況の把握、被害拡大の防止、被災地の早期復旧等に対する技術的支援を実施します。

注2 雪害時の乗員保護活動

国等が管理する道路において、積雪に伴う大規模な立ち往生が発生し、滞留車両の開放に長時間を要する場合に、関係機関と連携を取りながら、滞留車両の乗員に対し、食料等の物資の提供や安全の確保を目的として活動します。